

物品供給契約書（案）

件 名 小山工業高等専門学校中久喜（校舎）団地で使用する電気

代金額

（基本料金）

	基本料金単価 (1kWにつき)	うち取引に係る 消費税及び地方消費税額
契約電力	円	円

（電力量料金）

	従量料金単価 (1kWhにつき)	うち取引に係る 消費税及び地方消費税額
夏季月（7月～9月）	円	円
その他季月	円	円

上記消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、代金額に110分の10を乗じて得た額である。

なお、消費税法及び地方税法の改正により消費税及び地方消費税の税率が変動した場合、改正以降における上記消費税額は変動後の税率により計算した額とする。

発注者独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校契約担当役事務部長吉井博幸と供給者〇〇〇〇〇代理人〇〇〇〇との間において、上記の物品（以下「物品」という。）について上記の契約金額で、供給契約を締結する。

第1条 供給者は、別添の仕様書に基づき業務を行うものとする。

第2条 需給地点は、栃木県小山市大字中久喜771小山工業高等専門学校中久喜（校舎）団地とする

第3条 期間は、令和4年 月 日から令和6年3月31日までとする。

第4条 供給者の発電費用等の変動により契約金額を改定する必要があるときは、発注者及び供給者同士の協議の上契約金額を改定することができる。

第5条 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、需給地点を供給区域とする一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

第6条 発注者の使用電力量は、予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

第7条 契約電力は790kWとし計量器により計測される値が原則としてこれを超えないものとする。

2 契約電力を超過した場合、供給者の責めとなる理由による場合を除き、契約超過電力に基本料金単価を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたものの1.5倍に相当する金額を契約超過金として支払う。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値とする。

第8条 発注者及び供給者は、本契約締結後、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不相当となったと認められる場合

には、発注者及び供給者同士の協議の上、本契約の全部又は一部を変更することができる。

- 2 前項の場合において、本契約に定める条項を変更する必要があるときは、発注者及び供給者同士の協議の上書面により定めるものとする。

第9条 供給者は、毎月1日（以下「計量日」という。）に検針を行い使用電力量を算定する。
ただし、該当月1日が土休日の場合、計量日を翌営業日とすることができる。

第10条 料金の算定は1月（前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間をいう。）ごとにその使用電力量等により行う。

第11条 供給者は、請求書を作成（円未満の端数切り捨て）し、代金の支払いを請求するものとする。

- 2 請求書は、口座振替日の10日前までに送付するものとする。

請求書払いの場合、代金は適正な請求書を受領した日から60日以内に支払うものとする。

第12条 代金の請求書は、小山工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第13条 契約保証金は、免除する。

第14条 発注者は、供給者が業務の実施に著しく誠意を欠き、又はこの契約を誠実に履行する意志がないと認めたときは、書面により通知し直ちにこの契約を解除できるものとする。

第15条 前条の規定によりこの契約が解除された場合においては、供給者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第16条 発注者は、本契約が完了した後でも種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しない（以下、「契約不適合」という。）ときは、供給者に対して相当の期間を定めて催告し、その契約不適合の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完をさせることができる。

- 2 前項の規定により種類又は品質に関する契約不適合に関し履行の追完を請求するには、その契約不適合の事実を知った時から1年以内に供給者に通知することを要する。ただし、第5条の引き渡し時においてその契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

- 3 供給者が第1項の期間内に履行の追完をしないときは、発注者は、供給者の負担にて第三者に履行の追完をさせ、又は契約不適合の程度に応じて供給者に対する対価の減額を請求することができる。ただし、履行の追完が不能であるとき、供給者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき、本契約の納入期限内に履行の追完がなされず本契約の目的を達することができないとき、そのほか発注者が第1項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるときは、発注者は、供給者に対し、第1項の催告をすることなく、供給者の負担において直ちに第三者に履行の追完をさせ、又は対価の減額を請求することができる。

第17条 供給者は、この契約の履行にあたって知り得た発注者の業務上の秘密を請負期間であるとなしに関わらず、外部に漏らしたり、または他の目的に利用してはならない。

第18条 供給者は、この契約に関して、次の各号の一つに該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

- 一 供給者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条又は第 19 条の規定に違反し、又は供給者が構成員である事業者団体が同法第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が供給者又は供給者が構成員である事業者団体に対して、同法第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、供給者が同法第 19 条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、供給者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。
- 二 公正取引委員会が、請負者に対して独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項又は第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- 三 供給者（供給者が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。

- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 3 供給者は、この契約に関して、第 1 項の各号の一つに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第 19 条 個人情報の取り扱いについては別添の「個人情報取扱業務契約遵守事項」及び以下第 1 から第 7 を遵守するものとする。

（個人情報に関する秘密保持、目的外利用の禁止等の義務）

第 1 供給者は、当該契約による業務の処理に当たって、個人情報の管理を適正に実施するため、責任者を定め業務従事者を管理するための実施体制等を適正に整備しなければならない。

- 2 供給者は、当該契約による業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。当該契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- 3 供給者は、当該契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- 4 供給者は、業務従事者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

また、供給者は当該契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、業務従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

- 5 供給者は、機構の指示がある場合を除き、当該契約による業務によって知り得た個人情報を当該契約の目的以外の目的に利用し、又は機構の承諾無しに第三者に提供してはならない。
- 6 供給者は、当該契約による業務により知り得た個人情報について、漏洩、滅失及び毀損の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

7 供給者は、業務従事者に対し、電磁的記録の資料等は暗号化等個人情報の漏洩防止対策を十分に講じた上で運搬することその他の安全確保のために必要な指示を行わなければならない。

8 供給者は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(再委託の制限又は事前承認等再委託に係る条件に関する事項)

第2 供給者は、当該契約による検針業務以外の業務の全部又は一部について第三者に再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下、再委託先の第三者を単に「再委託先」という。）をしてはならない。ただし、供給者が再委託先及び委託の範囲を機構に対して報告し、予め機構の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。保有個人情報の取扱いに係る業務を再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。

(個人情報の複製等の制限に関する事項)

第3 供給者は、当該契約による業務を処理するために機構から引き渡された個人情報が記録された資料等を機構の承諾無しに複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項)

第4 供給者は、個人情報の漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、速やかに機構に報告し、機構の指示に従わなければならない。

(委託終了時における個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項)

第5 供給者は、当該契約による業務を処理するために、機構から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報を記録した資料等は、法令に特別の定めがある場合を除いて、当該契約による業務処理の完了後、直ちに機構に返還し、又は引き渡すものとし、機構の承諾を得て行った複写又は複製物については、廃棄又は消去しなければならない。ただし、機構が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(違反した場合における契約解除の措置その他必要な事項)

第6 機構は、供給者がその責めに帰すべき事由により、第2から第7に違反したときは、当該契約を解除することができる。

2 供給者は、その責めに帰すべき事由により、当該契約による業務の処理に関し、機構又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰する事由により機構又は第三者に損害を与えたときも同様とする。

(特定個人情報の取扱い)

第7 供給者は、特定個人情報の取扱いに係る業務に当たっては、特定個人情報に関する適正な取扱いのため、当該契約による業務の遂行にあたり、特定個人情報に関する管理責任者を定めるものとする。

2 供給者は、特定個人情報を取扱う従業員等の範囲を限定し、当該従業員等に対して必要かつ適切な監督及び教育をおこなうものとする。

3 供給者は、特定個人情報の授受媒体、授受方法、授受記録の方法及び取扱い場所等を安全管理の観点から、書面により別途定めるものとする。

4 供給者は、機構の書面による承諾なしに、前項に定める特定個人情報の取扱い場所から、

特定個人情報を持ち出してはならないものとする。

- 5 機構は、供給者における本契約の遵守状況を確認するために必要な限度において、供給者に対する書面による事前の通知により、報告等を求めることができるものとする。この場合、請負者は、事業の運営に支障が生ずるときその他の正当な理由がある場合を除き、これに応じるものとする。

第20条 この契約についての必要な細目は、独立行政法人国立高等専門学校が定めた契約事務取扱規則によるものとする。

第21条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者供給者間において協議して定めるものとする。

第22条 この契約において紛争が生じ、双方の協議により解決しないときの訴えの管轄は、小山工業高等専門学校所在地を管轄区域とする宇都宮地方裁判所とする。

上記契約の成立を証するため、発注者・供給者は次に記名し印を押すものとする。

なお、この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

W

令和 年 月 日

需給者 栃木県小山市大字中久喜771
独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 吉井 博幸

供給者

競争契約のうち代理人と契約を締結する場合

供給者欄については以下のとおり

供給者	〇〇都〇〇区〇〇1-1
	〇〇〇〇株式会社
	代表取締役 〇〇 〇〇
	代理人
	〇〇市〇〇町〇〇2-1
	〇〇〇〇株式会社〇〇支店
	支店長 〇〇 〇〇 印

